

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業 会 計

公 共 下 水 道 事 業 会 計

※ 類似団体の数値は、総務省自治財政局編「平成 28 年度地方公営企業年鑑」（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）による。

類似団体 水道事業 給水人口 100,000 人以上 150,000 人未満

類似団体 公共下水道事業 収益比率、財務比率：法適用企業
使用料単価、処理原価：処理区域内人口 50,000 人以上 100,000 人未満

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本年度末の給水戸数は 54,695 戸となり、前年度末と比較して 3 戸（0.0%）増加し、給水人口は 112,390 人で、前年度末に比べ 1,407 人（1.2%）減少している。また、水道普及率は前年度末と同じく 97.1%、有収水量については 10,692,830 立方メートルで、前年度に比べ 116,938 立方メートル（1.1%）減少している。

建設改良事業については、配水管整備費において老朽管の布設替えやありあけ浄水場マンガン低減対策工事、延命配水池送水管実施設計業務委託等が実施された。また、拡張費では白井町地内外共同給水装置付替工事等を実施するとともに、改良費では公共下水道事業に伴う配水管布設工事や延命配水池更新に伴う基本設計業務委託等が実施され、導送配水管延長は、本年度末現在 664,581 メートルとなっている。

業 務 実 績 表

区 分	29年度 A	28年度 B	増減 A-B=C	増減率 C/B(%)	備 考
人 口 (人)	115,803	117,224	△1,421	△1.2	年度末現在住基人口
計 画 給 水 人 口 (人)	117,300	117,300	0	0.0	
給 水 人 口 (人)	112,390	113,797	△1,407	△1.2	年度末現在給水人口
普 及 率 (%)	97.1	97.1	0	-	(給水人口÷人口) ×100
給 水 戸 数 (戸)	54,695	54,692	3	0.0	年度末現在
配 水 量 (m ³)	11,490,120	11,557,737	△67,617	△0.6	年間総量
給 水 量 (m ³)	10,695,989	10,820,604	△124,615	△1.2	年間総量
有 収 水 量 (m ³)	10,692,830	10,809,768	△116,938	△1.1	年間総量
有 収 率 (%)	93.1	93.5	△0.4	-	(有収水量÷配水量) ×100
導 送 配 水 管 延 長 (m)	664,581	658,564	6,017	0.9	年度末現在

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
	A	B	B-A	B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業収益 C	2,961,313	2,942,465	△18,848	99.4
営業収益	2,675,247	2,654,384	△20,863	99.2
営業外収益	286,054	288,002	1,948	100.7
特別利益	12	79	67	658.3
区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
	A	B	A-B	B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業費用 D	2,626,907	2,483,928	142,979	94.6
営業費用	2,401,287	2,257,948	143,339	94.0
営業外費用	222,410	222,410	0	100.0
特別損失	3,010	3,570	△560	118.6
予備費	200	-	200	-
差引 C-D	334,406	458,537	-	-

収益的収入の決算額 2,942,465 千円は、予算現額 2,961,313 千円に対し 99.4%の執行率である。一方、収益的支出の決算額 2,483,928 千円は、予算現額 2,626,907 千円に対し 94.6%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減		執行率
	A	B	B-A		B/A
	千円	千円	千円		%
資本的収入 D	522,289	437,763	△84,526		83.8
企業債	325,800	304,000	△21,800		93.3
工事補助及び負担金	71,689	27,490	△44,199		38.3
出資金	35,942	20,419	△15,523		56.8
国庫補助金	65,606	62,601	△3,005		95.4
他会計補助金	23,244	23,244	0		100.0
固定資産売却代金	8	8	0		100.0
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出 E	1,512,372	1,232,294	171,900	108,178	81.5
建設改良費	913,445	633,368	171,900	108,177	69.3
企業債償還金	596,195	596,194	-	1	100.0
国庫補助金返還金	2,732	2,732	-	0	100.0
差 引 D-E	△990,083	△794,531	-	-	-

資本的収入の決算額 437,763 千円は、予算現額 522,289 千円に対し 83.8%の執行率となっている。

決算額の内訳は、配水管整備事業等の財源である企業債 304,000 千円、公共工事に係る工事補助及び負担金 27,490 千円、消火栓設置に要する経費として一般会計からの出資金 20,419 千円、閉山炭鉱水道施設整備事業及び水道施設等耐震化事業に伴う国庫補助金 62,601 千円、四箇地区簡易水道事業元金償還に伴う一般会計からの補助金 23,244 千円並びに不用となった車両運搬具の売却による固定資産売却代金 8 千円である。

資本的支出の決算額 1,232,294 千円は、予算現額 1,512,372 千円に対し 81.5%の執

行率となっている。

建設改良費の決算額は 633,368 千円であり、主なものは、配水管整備費 264,883 千円、拡張費 166,884 千円、改良費 125,564 千円等である。

また、企業債償還金の決算額 596,194 千円は、財務省へ 460,325 千円、地方公共団体金融機構へ 88,191 千円、市中金融機関へ 47,678 千円償還したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 794,531 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,616 千円並びに当年度分及び過年度分損益勘定留保資金 751,915 千円で補填されている。

(3) その他

ア 予算第 5 条に定められた企業債の借入限度額は 256,900 千円であるが、前年度（28 年度）繰越額 68,900 千円を除いた借入額 235,100 千円及び翌年度（30 年度）繰越額 21,300 千円の合計は 256,400 千円で、限度額内である。

イ 予算第 6 条に定められた一時借入金の限度額は 600,000 千円であるが、本年度の借入は行われていない。

ウ 予算第 7 条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、営業費用から営業外費用へ 6,532 千円の流用がなされている。

エ 予算第 8 条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ 予算第 9 条に定められた一般会計からの補助金は 132,355 千円であるが、130,844 千円が交付されている。

カ 予算第 10 条に定められたたな卸資産購入限度額は 37,800 千円であるが、購入額は 14,607 千円である。

3 経営成績

損益比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業収益 D	2,747,116	2,783,073	△35,957	△1.3
営業収益	2,458,959	2,484,619	△25,660	△1.0
営業外収益	288,078	297,788	△9,710	△3.3
特別利益	79	666	△587	△88.1
水道事業費用 E	2,332,277	2,393,593	△61,316	△2.6
営業費用	2,173,752	2,224,750	△50,998	△2.3
営業外費用	155,179	166,402	△11,223	△6.7
特別損失	3,346	2,441	905	37.1
差 引 D-E	414,839	389,479	25,360	6.5

水道事業の経営成績は、事業収益 2,747,116 千円に対して事業費用 2,332,277 千円となり、当年度純利益 414,839 千円を生じ、21 年度から 9 年連続で黒字となっている。

収益では、水需要の減少により有収水量及び給水収益が減少し、営業収益が前年度に比べ 25,660 千円（1.0%）減少した。また、民間資金等活用事業調査費補助金等の他会計補助金が増加したものの、一般会計からの退職負担金等の雑収益が減少したため営業外収益が前年度に比べ 9,710 千円（3.3%）減少し、水道事業収益は、前年度に比べ 35,957 千円（1.3%）の減収となっている。

一方、費用では、退職者の減等による人件費の減少や、委託料、受水費等の減少により営業費用が前年度に比べ 50,998 千円（2.3%）減少したほか、企業債の償還に伴う支払利息等の減少によって営業外費用が前年度に比べ 11,223 千円（6.7%）減少した結果、水道事業費用は、前年度に比べ 61,316 千円（2.6%）の減少となっている。

収 支 比 率 比 較 表

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	前年度比較
	A	B		A-B
	%	%	%	%
営 業 収 支 比 率 (営業収益÷営業費用)×100	113.1	111.7 (105.3)	106.5 (106.0)	1.4
経 常 収 支 比 率 (経常収益÷経常費用)×100	118.0	116.4 (114.0)	108.9 (114.0)	1.6
総 収 支 比 率 (総収益÷総費用)×100	117.8	116.3 (114.2)	108.8 (113.6)	1.5

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

※ () 内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が 100%を超えていることは利益が生じていることを、100%未満であることは損失が生じていることを意味している。

営業収支比率 113.1%、経常収支比率 118.0%、総収支比率 117.8%となっており、前年度に比べ、営業収支比率は 1.4 ポイント、経常収支比率は 1.6 ポイント、総収支比率は 1.5 ポイント、それぞれ向上している。

(1) 収益の状況

収 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	2,747,116	2,783,073	△35,957	△1.3
営業収益	2,458,959	2,484,619	△25,660	△1.0
給水収益	2,399,271	2,425,316	△26,045	△1.1
その他の営業収益	59,689	59,303	386	0.7
営業外収益	288,078	297,788	△9,710	△3.3
受取利息及び配当金	245	593	△348	△58.7
他会計補助金	107,601	91,052	16,549	18.2
長期前受金戻入	156,951	156,838	113	0.1
雑収益	23,281	49,305	△26,024	△52.8
特別利益	79	666	△587	△88.1
過年度損益修正益	78	92	△14	△15.2
その他特別利益	1	574	△573	△99.8

供給単価及び給水原価比較表 (1 m³当たり)

区 分	29年度	28年度	27年度	増減額
	A	B		A-B
	円	円	円	円
供給単価 C 給水収益÷有収水量	224.38	224.36 (165.96)	224.29 (165.29)	0.02
給水原価 D 年間所要経費÷有収水量	203.12	206.69 (155.80)	216.97 (154.92)	△3.57
差 引 C-D	21.26	17.67 (10.16)	7.32 (10.37)	-

※ 年間所要経費＝経常費用－(受託工事費＋不用品及び材料売却原価＋附帯事業費)
 －長期前受金戻入

※ () 内は類似団体の比率を示す。

(2) 費用の状況

費用比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	2,332,277	2,393,593	△61,316	△2.6
営業費用	2,173,752	2,224,750	△50,998	△2.3
人件費	340,754	367,297	△26,543	△7.2
物件費	12,908	15,026	△2,118	△14.1
光熱水費	6,039	5,970	69	1.2
動力費	10,579	9,748	831	8.5
受水費	401,788	404,915	△3,127	△0.8
減価償却費	702,715	696,936	5,779	0.8
諸費	684,594	693,986	△9,392	△1.4
委託料	457,258	468,947	△11,689	△2.5
修繕費	9,061	10,183	△1,122	△11.0
負担金及び交付金	193,579	189,914	3,665	1.9
その他	24,696	24,943	△247	△1.0
その他の経費	14,375	30,873	△16,498	△53.4
営業外費用	155,179	166,402	△11,223	△6.7
支払利息及び企業債 取扱諸費	155,054	166,139	△11,085	△6.7
雑支出	125	263	△138	△52.5
特別損失	3,346	2,441	905	37.1
固定資産売却損	46	85	△39	△45.9
過年度損益修正損	3,200	2,311	889	38.5
その他特別損失	99	45	54	120.0

4 財政状態

(1) 資産の状況

資 産 比 較 表

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 産	20,109,443	19,943,363	166,080	0.8
固 定 資 産	17,342,820	17,399,380	△56,560	△0.3
有 形 固 定 資 産	15,247,657	15,256,731	△9,074	△0.1
無 形 固 定 資 産	2,094,101	2,141,587	△47,486	△2.2
投 資	1,062	1,062	0	0.0
流 動 資 産	2,766,623	2,543,983	222,640	8.8
現 金 預 金	2,243,243	1,988,204	255,039	12.8
未 収 金	432,731	469,055	△36,324	△7.7
貸 倒 引 当 金	△2,111	△2,121	10	△0.5
貯 蔵 品	23,984	24,263	△279	△1.1
前 払 費 用	18,547	14,352	4,195	29.2
その他流動資産	50,230	50,230	0	0.0

本年度末の資産は 20,109,443 千円で、前年度末に比べ 166,080 千円（0.8%）の増加となっている。

固定資産については、機械及び装置やリース資産などの減価償却による有形固定資産の減少及びダム使用权の減価償却による無形固定資産の減少のため、前年度に比べ 56,560 千円（0.3%）の減少となっている。

流動資産については、未収金が減少したものの、現金預金の増加によって前年度に比べ 222,640 千円（8.8%）の増加となっている。

(2) 負債の状況

負債比較表

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
負 債	13,767,042	14,036,220	△269,178	△1.9
固 定 負 債	8,628,072	8,910,586	△282,514	△3.2
企 業 債	8,237,793	8,503,181	△265,388	△3.1
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	8,237,793	8,503,181	△265,388	△3.1
引 当 金	390,279	407,404	△17,125	△4.2
退 職 給 付 引 当 金	390,279	407,404	△17,125	△4.2
流 動 負 債	1,184,759	1,193,558	△8,799	△0.7
企 業 債	569,388	596,194	△26,806	△4.5
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	569,388	596,194	△26,806	△4.5
未 払 金	507,509	509,573	△2,064	△0.4
前 受 金	1,821	1,548	273	17.6
預 り 金	50,650	50,650	0	0.0
引 当 金	55,392	35,593	19,799	55.6
退 職 給 付 引 当 金	31,228	10,555	20,673	195.9
賞 与 引 当 金	20,259	21,047	△788	△3.7
法 定 福 利 費 引 当 金	3,904	3,991	△87	△2.2
繰 延 収 益	3,954,210	3,932,077	22,133	0.6
長 期 前 受 金	6,108,837	5,950,490	158,347	2.7
長期前受金収益化累計額	△2,154,627	△2,018,413	△136,214	6.7

本年度末の負債は 13,767,042 千円で、前年度末に比べ 269,178 千円（1.9%）減少している。

固定負債は 1 年を超えて償還する債務で、企業債及び引当金が減少したため、前年度に比べ 282,514 千円（3.2%）減少している。

流動負債は 1 年以内に償還しなければならない債務で、引当金は増加したものの、企業債や未払金などが減少したため、前年度に比べ 8,799 千円（0.7%）減少している。

繰延収益については、長期前受金が増加したため、前年度に比べ 22,133 千円（0.6%）増加している。

(3) 資本の状況

資 本 比 較 表

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 本	6,342,401	5,907,142	435,259	7.4
資 本 金	3,595,000	3,574,580	20,420	0.6
自 己 資 本 金	3,595,000	3,574,580	20,420	0.6
剰 余 金	2,747,401	2,332,562	414,839	17.8
資 本 剰 余 金	288,325	288,325	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,459,076	2,044,237	414,839	20.3

本年度末の資本は 6,342,401 千円で、前年度末に比べ 435,259 千円（7.4%）の増加となっている。

資本金は、消火栓設置に要する他会計出資金の繰り入れにより、前年度に比べ 20,420 千円（0.6%）増加している。

剰余金は、当年度純利益の発生により、前年度に比べ 414,839 千円（17.8%）増加している。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項目	29年度	28年度	増減額
	A	B	A-B=C
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	414,839	389,479	25,360
減価償却費	702,715	696,936	5,779
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,548	6,200	△2,652
賞与引当金の増減額（△は減少）	△788	△2,331	1,543
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△87	△406	319
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	△2	△7
長期前受金戻入額	△156,951	△156,838	△113
受取利息及び配当金	△245	△593	348
支払利息及び企業債取扱諸費	155,054	166,139	△11,085
固定資産除却損	13,024	29,809	△16,785
有形固定資産売却損益（△は益）	46	85	△39
たな卸資産の増減額（△は増加）	278	162	116
未収金の増減額（△は増加）	12,360	△49,122	61,482

未払金の増減額 (△は減少)	17,926	△89,240	107,166
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,195	12,046	△16,241
前受金の増減額 (△は減少)	273	△1,055	1,328
小計	1,157,789	1,001,269	156,520
利息及び配当金の受取額	245	593	△348
利息の支払額	△155,054	△166,139	11,085
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,002,980	835,723	167,257
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	7	56	△49
有形固定資産の取得による支出	△590,751	△569,391	△21,360
国庫補助金等による収入	62,601	36,897	25,704
国庫補助金等の返還による支出	△2,732	△2,443	△289
負担金及び交付金による収入	27,490	61,677	△34,187
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,244	22,770	474
未収金の増減額 (△は増加)	△5,831	15,846	△21,677
未払金の増減額 (△は減少)	△19,990	24,494	△44,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,962	△410,093	△95,869
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの長期貸付金の返還による収入	-	150,000	△150,000
他会計からの出資による収入	20,419	50,215	△29,796
建設改良企業債による収入	304,000	305,700	△1,700
建設改良企業債の償還による支出	△596,194	△624,601	28,407
リース債務の償還による支出	-	△14,936	14,936
未収金の増減額 (△は増加)	29,796	△5,328	35,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,979	△138,950	△103,029
資金増加額 (又は減少額)	255,039	286,680	△31,641
資金期首残高	1,988,204	1,701,523	286,681
資金期末残高	2,243,243	1,988,204	255,039

※ 本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※ 一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は1,002,980千円で、前年度に比べ167,257千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△505,962千円で、前年度に比べ95,869千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活

動に係る資金の状態を表しており、本年度は△241,979千円で、前年度に比べ103,029千円減少している。

3区分からなる当年度の資金増加額は255,039千円で、資金期末残高は2,243,243千円である。

(5) 財務分析比率

財務比率比較表

区 分	29年度	28年度	27年度
自己資本構成比率 {(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計}×100	51.2	49.3 (72.9)	47.3 (72.6)
固定資産対長期資本比率 {固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}×100	91.6	92.8 (90.4)	95.1 (90.3)
流動比率 {流動資産÷流動負債}×100	233.5	213.1 (349.0)	170.0 (352.0)
酸性試験比率(当座比率) [{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}÷流動負債] ×100	225.7	205.7 (339.4)	162.3 (341.1)
累積欠損金比率 {累積欠損金÷(営業収益-受託工事収益)}×100	—	— (0.0)	— (0.0)

※ () 内は類似団体の比率を示す。

- 自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合(財務の長期健全性)を示すもので、数値が大きいほど経営の安定性は高いとされており、本年度は51.2%で前年度に比べ1.9ポイント向上している。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされており、本年度は91.6%で前年度に比べ1.2ポイント向上している。
- 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので200%以上が理想比率とされている。本年度は233.5%で前年度に比べ20.4ポイント向上している。
- 酸性試験比率は、別名、当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。本年度は225.7%で前年度に比べ20.0ポイン

ト向上している。

- 累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、24年度決算から累積欠損金は解消されているため、累積欠損金比率は「－」としている。

むすび

平成 29 年度末の給水状況は、前年度に比べ、給水戸数が 3 戸の微増、給水人口が 1,407 人（1.2%）減少し、年間給水量は、前年度に比べ 124,615 立方メートル（1.2%）の減少となっている。

経営状況についてみると、営業収益は、給水収益が前年度に比べ 26,045 千円（1.1%）減少したことなどにより、25,660 千円（1.0%）の減少となり、また、営業外収益についても民間資金等活用事業調査費補助金等の他会計補助金が増加したものの、一般会計からの退職負担金等の雑収益が減少したため、前年度に比べ 9,710 千円（3.3%）減少し、水道事業収益は全体で 2,747,116 千円となり、前年度に比べ 35,957 千円（1.3%）の減少となっている。

一方、費用面においては、退職者の減等による人件費の減少や、委託料、受水費等の減少により、水道事業費用は全体で 2,332,277 千円となり、前年度に比べ 61,316 千円（2.6%）の減少となっている。

以上から、平成 29 年度は 414,839 千円の純利益を生じ、9 年連続の黒字決算になるとともに、当年度未処分利益剰余金は 1,369,076 千円となっている。

企業局においては、平成 28 年 3 月に策定された「大牟田市新水道ビジョン」に基づき、水道事業の経営基盤の強化と長期的な安定を目指しており、平成 29 年度においても、新水道ビジョンに掲げる収益的収支の見通しを上回る純利益を計上することができた。

しかしながら、収益面で給水人口は、一元化の完全実施に伴い増加した平成 26 年度を除いて平成 19 年度から減り続け、併せて大口使用者の使用量の減少、産業構造の変化や節水型家電製品の普及などにより水需要は減少している。そのため、有収水量は平成 19 年度と比べ 1,207,976 立方メートル（10.2%）減少しており、今後も有収水量及び給水収益は、引き続き減少が見込まれる。

一方、費用面では、経費削減を行っているものの、企業債償還金や受水費などの固定的な経費が占める割合が大きく、財政運営は一層厳しさを増していくことは避けられない。また、水道事業は維持管理の時代に入り、老朽化した水道施設等の更新時期を迎え、耐震化も併せた施設更新等を行うための投資が必要となるなど、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が予想される。

将来にわたって安全で良質な水道水を安定的に供給するため、引き続き、新水道ビジョンに基づいた経営改革を着実に実行することはもとより、水需要の動向に応じて新水道ビジョンの見直しも行いながら、さらなる事業運営の効率化・健全化並びに経営基盤の強化に努められることを期待するものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本年度末の整備区域面積は1,680.14ヘクタールで、前年度末に比べ51.52ヘクタール増加し、事業計画区域面積に対する整備率は80.4%で2.5ポイント増加している。

また、処理区域人口は73,546人で、前年度末に比べ2,838人増加しており、普及率は63.5%で、3.2ポイント増加している。

建設改良費のうち補償費、設計業務委託等を含む工事費（消費税及び地方消費税を含む。）は、公共下水道築造費が1,384,269千円、施設改良費が360,314千円で、総額1,744,583千円となっている。公共下水道築造費では、主に汚水管渠整備事業で、吉野汚水第四幹線築造工事、白川ポンプ場建設工事等を実施している。施設改良費では、明治ポンプ場電気設備改築工事、浜田町ポンプ場地下重油タンク他改築工事等を実施している。

業 務 実 績 表

区 分	29年度	28年度	増減	増減率	備 考
	A	B	A-B=C	C/B (%)	
行政区域面積 (ha)	8,145	8,145	0	0.0	
事業計画区域面積 (ha)	2,090.00	2,090.00	0	0.0	
行政人口 (人)	115,803	117,224	△1,421	△1.2	年度末現在住基人口
整備区域面積 (ha)	1,680.14	1,628.62	51.52	3.2	
処理区域面積 (ha)	1,628.62	1,547.75	80.87	5.2	
整備率 (%)	80.4	77.9	2.5	-	整備区域面積÷ 事業計画区域面積×100
処理区域人口 (人)	73,546	70,708	2,838	4.0	
処理区域戸数 (戸)	36,308	34,706	1,602	4.6	
水洗化戸数 (戸)	28,041	26,896	1,145	4.3	
水洗化率 (%)	71.0	71.3	△0.3	-	水洗化人口÷ 処理区域人口×100
水洗化人口 (人)	52,195	50,380	1,815	3.6	

普及率 (%)	63.5	60.3	3.2	-	処理区域人口÷ 行政人口×100
年間汚水処理水量 (m³)	6,208,642	6,127,644	80,998	1.3	
年間有収水量 (m³)	5,380,976	5,249,085	131,891	2.5	
有収率 (%)	86.7	85.7	1.0	-	年間有収水量÷ 年間汚水処理水量×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
	A	B	B-A	B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益 C	3,669,695	3,675,183	5,488	100.1
営業収益	2,201,448	2,192,833	△8,615	99.6
営業外収益	1,467,886	1,472,110	4,224	100.3
特別利益	361	10,240	9,879	2,836.6
区分	予算現額	決算額	不用額	執行率
	A	B	A-B	B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用 D	3,234,630	3,164,024	70,606	97.8
営業費用	2,811,371	2,754,736	56,635	98.0
営業外費用	422,692	408,451	14,241	96.6
特別損失	367	837	△470	228.1
予備費	200	-	200	-
差引 C-D	435,065	511,159	-	-

収益的収入の決算額3,675,183千円は、予算現額3,669,695千円に対し100.1%の執行率である。一方、収益的支出の決算額3,164,024千円は、予算現額3,234,630千円に対し97.8%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減		執行率
	A	B	B-A		B/A
	千円	千円	千円		%
資本的収入 D	3,269,643	1,895,990	△1,373,653		58.0
企業債	1,630,800	901,900	△728,900		55.3
国庫補助金	1,415,400	772,300	△643,100		54.6
負担金及び交付金	151,415	151,565	150		100.1
他会計補助金	67,107	65,305	△1,802		97.3
他会計出資金	4,921	4,920	△1		100.0
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出 E	4,471,273	3,095,703	1,372,000	3,570	69.2
建設改良費	3,206,129	1,830,560	1,372,000	3,569	57.1
企業債償還金	1,265,144	1,265,142	0	2	100.0
差 引 D-E	△1,201,630	△1,199,713	-	-	-

資本的収入の決算額1,895,990千円は、予算現額3,269,643千円に対し58.0%の執行率となっている。

企業債の決算額901,900千円の内訳は、污水管渠整備事業等の財源である平成28年度事業繰越分の企業債433,400千円、平成29年度事業分の企業債468,500千円である。また、国庫補助金の決算額772,300千円は、国土交通省から交付を受けた社会資本整備総合交付金である。

資本的支出の決算額3,095,703千円は、予算現額4,471,273千円に対し69.2%の執行

率となっている。

建設改良費の決算額は1,830,560千円であり、主なものは、公共下水道築造費1,384,269千円、公共下水道築造事務費85,485千円、施設改良費360,314千円等である。

また、企業債償還金の決算額1,265,142千円は、財務省へ261,935千円、地方公共団体金融機構へ292,827千円、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構へ514,512千円、市中金融機関へ195,869千円償還したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,199,713千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,405千円並びに当年度分損益勘定留保資金1,139,308千円で補填されている。

(3) その他

ア 予算第6条に定められた企業債の借入限度額は1,197,400千円であるが、前年度（28年度）繰越額433,400千円を除いた借入額468,500千円及び翌年度（30年度）繰越額728,900千円の合計は1,197,400千円で、限度額内である。

イ 予算第7条に定められた一時借入金の限度額は2,500,000千円であるが、本年度の借入は行われていない。

ウ 予算第8条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、流用はされていない。

エ 予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ 予算第10条に定められた一般会計からの補助金は638,801千円であるが、交付された補助金は635,942千円であった。

3 経営成績

損益比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	29年度 A	28年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益 D	3,576,674	3,488,016	88,658	2.5
営業収益	2,095,073	2,068,371	26,702	1.3
営業外収益	1,472,056	1,419,104	52,952	3.7
特別利益	9,545	540	9,005	1,667.6
下水道事業費用 E	3,125,920	3,075,778	50,142	1.6
営業費用	2,705,276	2,632,711	72,565	2.8
営業外費用	419,862	442,281	△22,419	△5.1
特別損失	782	787	△5	△0.6
差引 D-E	450,754	412,238	38,516	9.3

下水道事業の経営成績は、事業収益3,576,674千円に対し事業費用3,125,920千円で、当年度純利益450,754千円となっている。

収益は、営業収益において普及率の増加と水洗化の促進に伴い下水道使用料が増加したことに加え、営業外収益において一般会計からの補助金、長期前受金戻入が増加したこと、また特別利益において過年度損益修正益が増加したことなどによって、前年度に比べ88,658千円（2.5%）増加している。

費用では、営業外費用において企業債利息が減少したものの、営業費用において退職給付費、委託料、資産減耗費などが増加したことにより、前年度に比べ50,142千円（1.6%）増加している。

収 支 比 率 比 較 表

区 分	29年度 A	28年度 B	27年度	前年度比較 A-B
	%	%	%	%
営業収支比率 (営業収益÷営業費用)×100	77.4	78.6 (86.9)	78.8 (88.6)	△1.2
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)×100	114.1	113.4 (108.6)	109.9 (108.2)	0.7
総収支比率 (総収益÷総費用)×100	114.4	113.4 (108.4)	110.0 (108.0)	1.0

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

※ ()内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が100%を超えていることは利益が生じていることを、100%未満であることは損失が生じていることを意味している。

営業収支比率は77.4%で前年度に比べ1.2ポイント悪化しているが、経常収支比率は114.1%、総収支比率は114.4%となっており、前年度に比べ、経常収支比率は0.7ポイント、総収支比率は1.0ポイント、それぞれ向上している。

(1) 収益の状況

収 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	3,576,674	3,488,016	88,658	2.5
営業収益	2,095,073	2,068,371	26,702	1.3
下水道使用料	1,223,046	1,198,057	24,989	2.1
他会計負担金	871,931	870,081	1,850	0.2
その他の営業収益	96	233	△137	△58.8
営業外収益	1,472,056	1,419,104	52,952	3.7
受取利息及び配当金	29	17	12	70.6
他会計補助金	570,638	541,915	28,723	5.3
国庫補助金	50,000	50,000	0	0.0
長期前受金戻入	850,077	826,786	23,291	2.8
雑収益	1,313	387	926	239.3
特別利益	9,545	540	9,005	1,667.6
過年度損益修正益	8,949	127	8,822	6,946.5
その他特別利益	596	413	183	44.3

使用料単価及び処理原価表 (1 m³当たり)

区 分	29年度	28年度	27年度	増減額
	A	B		A-B
	円	円	円	円
使用料単価 C	227.3	228.2	228.5	△0.9
下水道使用料÷有収水量		(153.3)	(150.8)	
処理原価 D	153.0	158.5	167.7	△5.5
汚水処理費÷有収水量		(148.1)	(142.9)	
差 引 C-D	74.3	69.7	60.8	-
		(5.2)	(7.9)	
	%	%	%	
汚水処理費に対する 使用料収入の割合	148.6	144.0	136.3	-
		(103.5)	(105.5)	

※ ()内は類似団体の数値を示す。

(2) 費用の状況

費用比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用	3,125,920	3,075,778	50,142	1.6
営業費用	2,705,276	2,632,711	72,565	2.8
人件費	257,377	226,304	31,073	13.7
物件費	8,341	4,610	3,731	80.9
諸費	730,689	703,860	26,829	3.8
委託料	541,989	515,562	26,427	5.1
修繕費	19,143	18,238	905	5.0
補助金	70,073	67,100	2,973	4.4
その他	99,483	102,960	△3,477	△3.4
減価償却費	1,687,384	1,695,365	△7,981	△0.5
資産減耗費	21,484	2,572	18,912	735.3
営業外費用	419,862	442,281	△22,419	△5.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	395,781	419,020	△23,239	△5.5
雑支出	24,081	23,261	820	3.5
特別損失	782	787	△5	△0.6
過年度損益修正損	763	767	△4	△0.5
その他特別損失	19	19	0	0.0

汚水処理費比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
汚水処理費	823,200	832,083	△8,883	△1.1

4 財政状態

(1) 資産の状況

資 産 比 較 表

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 産	51,115,283	50,781,686	333,597	0.7
固定資産	49,142,039	49,146,962	△4,923	△0.0
有形固定資産	49,138,897	49,143,820	△4,923	△0.0
投 資	3,142	3,142	0	0.0
流動資産	1,973,244	1,634,725	338,519	20.7
現金預金	1,166,677	630,123	536,554	85.2
未 収 金	824,472	1,022,630	△198,158	△19.4
貸倒引当金	△17,904	△18,029	125	△0.7

本年度末の資産は51,115,283千円で、前年度に比べ333,597千円（0.7%）増加している。

固定資産については、有形固定資産において機械及び装置が減価償却・除却により、建物が減価償却により減少したことなどによって前年度に比べ4,923千円減少している。

流動資産については、未収金が減少したものの、現金預金などの増加により前年度に比べ338,519千円（20.7%）増加している。

(2) 負債の状況

負債比較表

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
負債	48,394,652	48,516,730	△122,078	△0.3
固定負債	21,115,710	21,511,664	△395,954	△1.8
企業債	21,073,051	21,485,995	△412,944	△1.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,652,932	20,956,127	△303,195	△1.4
準建設改良費等の財源に充てるための企業債	420,119	529,867	△109,748	△20.7
引当金	42,659	25,669	16,990	66.2
退職給付引当金	42,659	25,669	16,990	66.2
流動負債	2,775,416	2,574,456	200,960	7.8
企業債	1,314,844	1,265,142	49,702	3.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,205,095	1,155,829	49,266	4.3
準建設改良費等の財源に充てるための企業債	109,748	109,313	435	0.4
リース債務	-	52	△52	皆減
未払金	1,434,566	1,285,533	149,033	11.6
引当金	26,006	23,728	2,278	9.6
退職給付引当金	4,188	2,923	1,265	43.3
賞与引当金	18,285	17,488	797	4.6
法定福利費引当金	3,532	3,317	215	6.5
繰延収益	24,503,526	24,430,610	72,916	0.3
長期前受金	36,607,052	35,893,473	713,579	2.0
長期前受金収益化累計額	△12,103,526	△11,462,863	△640,663	5.6

本年度末の負債は48,394,652千円で、前年度に比べ122,078千円(0.3%)減少している。

固定負債については、企業債の減少によって、前年度末に比べ395,954千円(1.8%)減少している。流動負債については、企業債や未払金の増加によって、前年度末に比べ200,960千円(7.8%)増加している。また、繰延収益については、長期前受金の増加によって、前年度末に比べ72,916千円(0.3%)増加している。

(3) 資本の状況

資 本 比 較 表

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 本	2,720,631	2,264,957	455,674	20.1
資 本 金	1,186,062	1,181,142	4,920	0.4
自 己 資 本 金	1,186,062	1,181,142	4,920	0.4
剰 余 金	1,534,569	1,083,815	450,754	41.6
資 本 剰 余 金	634,269	634,269	0	0.0
利 益 剰 余 金	900,300	449,546	450,754	100.3

本年度末の資本は2,720,631千円で、前年度に比べ455,674千円(20.1%)増加している。これは、当年度純利益450,754千円の発生によって剰余金が増加したことが主なものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項目	29年度	28年度	増減額
	A	B	A-B=C
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	450,754	412,238	38,516
減価償却費	1,687,384	1,695,365	△7,981
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,255	14,127	4,128
賞与引当金の増減額(△は減少)	797	△136	933
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	216	15	201
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△124	422	△546
長期前受金戻入額	△850,077	△826,786	△23,291
受取利息及び配当金	△29	△17	△12
支払利息及び企業債取扱諸費	395,781	419,020	△23,239
固定資産除却損	21,462	2,572	18,890
未収金の増減額(△は増加)	△37,184	△54,846	17,662
未払金の増減額(△は減少)	122,220	△40,683	162,903
小計	1,809,455	1,621,290	188,165
利息及び配当金の受取額	29	17	12
利息の支払額	△395,781	△419,020	23,239
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,413,703	1,202,287	211,416

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,703,924	△2,361,492	657,568
国庫補助金等による収入	716,590	1,067,955	△351,365
負担金及び交付金による収入	145,644	134,816	10,828
負担金及び交付金による収入（過年度分）	-	155	△155
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	60,758	67,090	△6,332
未収金の増減額（△は増加）	235,343	22,472	212,871
未払金の増減額（△は減少）	△231,974	188,466	△420,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777,563	△880,537	102,974
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	4,920	4,801	119
建設改良企業債による収入	901,900	1,225,500	△323,600
建設改良企業債の償還による支出	△1,155,829	△1,115,917	△39,912
準建設改良企業債の償還による支出	△109,313	△108,886	△427
その他長期借入金の償還による支出	-	△150,000	150,000
リース債務の償還による支出	△52	△309	257
未払金の増減額（△は減少）	258,787	-	258,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,587	△144,811	45,224
資金増加額（又は減少額）	536,554	176,939	359,615
資金期首残高	630,123	453,184	176,939
資金期末残高	1,166,677	630,123	536,554

※ 本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※ 一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は1,413,703千円で、前年度に比べ211,416千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△777,563千円で、前年度に比べ102,974千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△99,587千円で、前年度に比べ45,224千円増加している。

3区分からなる当年度の資金増加額は536,554千円で、資金期末残高は1,166,677千円である。

(5) 財務分析比率

財務比率比較表

区 分	29 年度	28 年度	27 年度
自己資本構成比率 {(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計}×100	53.3	52.6 (58.0)	51.8 (57.1)
固定資産対長期資本比率 {固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}×100	101.7	101.9 (101.9)	102.3 (102.1)
流動比率 {流動資産÷流動負債}×100	71.1	63.5 (59.9)	56.3 (57.4)
酸性試験比率(当座比率) [{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}÷流動負債]×100	71.1	63.5 (51.4)	56.3 (49.1)
累積欠損金比率 {累積欠損金÷(営業収益-受託工事収益)}×100	—	— (4.4)	— (4.4)

※ ()内は類似団体の比率を示す。

- 自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合（財務の長期健全性）を示すもので、数値が大きいほど経営の安定性は高いとされており、本年度は 53.3%で、前年度に比べ 0.7 ポイント向上している。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本（資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益）の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも 100% 以下であることが望ましいとされており、本年度は 101.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント向上している。
- 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので 200%以上が理想比率とされている。本年度は 71.1%で前年度に比べ 7.6 ポイント向上している。これは、流動資産において現金預金が増加したことが主な要因である。
- 酸性試験比率は、別名当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。本年度は 71.1%で、前年度に比べ 7.6 ポイント向上している。流動資産が現金預金、未収金、貸倒引当金のみで、その他の流動資産がないために流動比率と同じ数値になっている。
- 累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、本年度決算においては当年度純利益が 450,754 千円生じており、累積欠損金はないため、累積欠損金比率は「—」としている。

むすび

平成 29 年度は、51.52 ヘクタールの整備が行われ、事業計画区域面積 2,090 ヘクタールに対する整備区域面積は 1,680.14 ヘクタールとなっている。

処理区域人口が前年度に比べ 2,838 人（4.0%）増加する一方で、行政人口は減少を続けていることもあり、普及率（処理区域人口/行政人口×100%）は前年度に比べ 3.2 ポイント増加し 63.5%となったが、全国の下水道普及率をまだ下回る水準にある。また、水洗化戸数は 1,145 戸（4.3%）、水洗化人口も 1,815 人（3.6%）増加したが、水洗化率は 0.3 ポイント減少し 71.0%となっている。

経営状況についてみると、収益面では、下水道使用料が前年度に比べ 24,989 千円（2.1%）、汚水処理に係る一般会計からの補助金が 28,723 千円（5.3%）、長期前受金戻入が 23,291 千円（2.8%）増加したことから、下水道事業収益は全体で 3,576,674 千円となり、前年度に比べ 88,658 千円（2.5%）の増加となっている。

一方、費用面は、営業外費用において、企業債利息が減少したものの、営業費用において退職給付費、委託料、資産減耗費などが増加したことによって、下水道事業費用は全体で 3,125,920 千円となり、前年度に比べ 50,142 千円（1.6%）の増加となっている。

以上から、平成 29 年度は 450,754 千円の純利益を生じ、8 年連続の黒字決算となるとともに、当年度未処分利益剰余金は 900,300 千円となり、「経営戦略プラン」（平成 17 年度策定）を基に、新しい地方公営企業会計基準の見直しを反映させて策定した「大牟田市公共下水道事業財政計画」の利益剰余金を大きく上回る結果となっている。

しかしながら、汚水整備の推進により処理区域人口及び水洗化人口は増加しているものの、水洗化率は、平成 28 年度に引き続き減少しており、更なる水洗化の普及促進に努める必要があるものと考えられる。また、今後においても、人口減少や少子高齢化、節水意識の浸透等により水需要は減少傾向が見込まれるなど、下水道事業を取り巻く環境は厳しい状況が予想される。

そのような中、なお一層の経営努力が求められるところであり、平成 30 年度までとなっている「大牟田市公共下水道事業財政計画」を新たに作成することにより、さらなる経営の健全化、経営基盤の強化に引き続き取り組まれることを強く望むものである。